

○議長（茅沼隆文）

それでは、続いて、1 番、佐々木昇議員、どうぞ。

○1 番（佐々木昇）

皆様、こんにちは。1 番議員、佐々木昇です。

本日は、通告に従いまして一つの項目について質問させていただきます。学校給食の充実に向けて。

学校給食法では、学校給食の目的として、第1条に「この法律は、学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることに鑑み、学校給食及び学校給食を活用した食に関する指導の実施に関し必要な事項を定め、もって学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図ることを目的とする」と規定されております。また、食育基本法の規定でも、給食は子どもたちにとって将来にわたり生きていく上で非常に重要な役割を担っていると考えております。

現在、本町の給食事業は、公立全ての園、学校で給食を自校方式で実施しています。この方式は、食育等メリットも多く、評価すべきことと考えております。また、児童・生徒からは好評の声を多く聞いております。これは、町、園、学校をはじめ、給食にかかわる方たちの努力の成果だということが伺えます。これから子どもたちが成長していく上で重要な役割を果たすとされている給食を、さらに充実させるために、町のサポートが必要と考えます。1、開成町学校給食管理委員会の活動内容は、2、地産地消の取り組みは、3、さらに充実した給食を提供する考えはについて、伺います。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

それでは、佐々木議員の御質問にお答えします。

学校給食は、子どもの心身の健全な発達に資するものであり、食に関する正しい理解と判断力を養う上で重要な役割を果たしていると思います。神奈川県内の平成29年5月1日現在の公立学校における完全給食、完全給食とは給食内容がパンまたは米飯、ミルク、おかずで構成される給食のことを言います、実施率は、小学校で99.8%、中学校では28.8%であるのに対しまして、開成町では幼稚園、小・中学校ともに100%実施しています。

また、神奈川県内33市町村のうち、複数の学校の給食を集約して共同で調理している自治体は12団体で、近隣では小田原市、中井町、大井町、山北町がそれに当たりますが、開成町では、幼稚園を含み施設ごとに栄養士を配置の上、調理を行う自校調理方式を採用しております。このことによって、子どもたちにつくりたての温かい食事を提供するだけでなく、それぞれに配置する栄養士が各学校等の要望などに合わせて献立を工夫しやすい環境となっていますし、子どもたちにとっても、自分たちが

食べる給食を調理する姿を直接見ることができ、自分たちのために心を込めてつくられていることを実感できると思います。

それでは、一つ目の開成町学校給食管理委員会の活動内容はについて、お答えします。

学校給食管理委員会は、各学校のPTA会長、栄養士、学校薬剤師、教育委員、園長、学校長、教育長を構成員として、給食物資の納入業者の承認や給食に関する研修会の企画など、学校給食の管理に関することを幅広く協議する機関として設置しています。最近の具体的な協議内容としましては、納入業者の承認のほか給食費の取り扱いなどを議題として協議を進めております。

学校給食管理委員会は、給食を提供する学校関係者だけでなく、学校給食の管理・運営上、保護者の立場からの意見を聞く場として重要な役割を果たしています。その他の組織としては、町内の幼稚園、小・中学校の連携によって地域教育の振興を図るため教職員を構成員として設置している開成町教育研究会の中に食育委員会を設け、食育を主なテーマとして調査研究を進め、児童・生徒指導に生かしています。

次に、二つ目の地産地消の取り組みはについて、お答えします。

地元の食材を給食に取り入れることについては、まとまった量が計画どおりに確保できることが最大の課題と捉えています。地元食材活用の一例ではありますが、10月から11月には開成町ゆかりの里芋である弥一芋を使い、「弥一芋カレー」、「弥一芋御飯」など栄養士が工夫を凝らしたメニューを提供しています。また、自校炊飯を行っている両小学校では、10月から11月に開成町産の新米を使った米飯給食を提供しています。その他、今年の1月には吉田島高等学校から大根、白菜を購入し、「大根の煮物」や「白菜のクリームシチュー」を提供しました。このように、地産地消の取り組みにつきましては、町担当課を通じ町直販組合との連携や吉田島高等学校の協力を得て、園・学校で積極的に進めています。

地元食材を使っていることを周知する方法としましては、子どもたちには校内放送や当日の献立について分かりやすく説明した「ランチメモ」を配付し、町内産物を使った献立であることを伝えています。また、保護者には献立の解説を加えた献立表を配付し、町内産物を使った献立であることをお伝えしています。

次に、三つ目の、さらに充実した給食を提供する考えはについて、お答えします。

平成29年度から、町内学校に食育分野を担当する栄養教諭が配置されたことによって、授業での食育の場ができ、給食を一つの教材として栄養素の話や好き嫌いなく食べることの重要性などの教育を行っています。各栄養士は、子どもの成長過程に応じた栄養価だけでなく、旬の食材を利用すること、食べやすさ、衛生面などを総合的に考慮しながら献立を考えていますし、食物アレルギーについても、入学時から細かく子どもの状態を把握し、安全性を確保しつつ、ほかの子どもたちと最大限、同じ給食が食べられるよう工夫をしています。

園、学校では、子どもたちの声を聞く場として、栄養教諭、栄養士が給食時に日頃

から教室を巡回しながら子どもたちの反応を確認するほか、給食委員会活動を通して子どもたちからのリクエスト給食を実施したり、アンケートを実施したりして献立に反映させています。また、保護者の声を聞く場として、小・中学校では保護者代表の試食会の実施を、幼稚園ではお誕生会時に親子で給食を食べる機会を設けています。開成町の給食実施にあたっては、自校調理方式であることのメリットを最大限に生かし、子どもたちや保護者の声を聞きながら、さらに充実した給食の提供に努めていきたいと考えています。

なお、教育委員にも定期的に園、学校の給食を実食していただき、一定の評価をいただいています。給食が子どもの心身の発達や食育に重要な役割を担っていることを踏まえて、さらに充実が図られるよう園、学校を指導してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1番（佐々木昇）

ありがとうございました。それでは、順次、再質問させていただきます。

学校給食管理委員会の活動内容というところで質問させていただきます。ただいまの答弁で、最近、具体的な協議内容として給食費の取り扱いを議題として協議を進めたということですが、この辺の内容について、もう少し具体的に、どのような協議がされたのか、お伺いします。

○議長（茅沼隆文）

教育総務課長。

○教育総務課長（中戸川進二）

ただいまの御質問にお答えいたします。

給食管理委員会の給食費用に関する協議の内容でございますが、直近、一番大きな影響がございましたのが、平成26年度から消費税率が5%から8%になるといった状況の中で、では、その時点の現状の給食費を、食材費もこうして値上げになるという状況の中で、どうするかという議論をしてございます。結果として、そのときには3%上昇分は給食費を上げさせていただいたという状況でございます。

それから、また食物アレルギーのお子さんが何人かいたときに、対応として除去食ですとか代替食ですとかを実施するケースがございます。そのときの給食費の取り扱いについても全校統一した扱いにしたほうが良いだろうという形の中で、そういった議論も御協議をさせていただいています。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1番（佐々木昇）

すみません、一つ確認させてください。ただいま、最近の具体的な協議ということで、私、ちょっと理解していたのですけれども、今の答弁だと平成26年、消費税が上がったときということなののですけれども、学校給食管理委員会の開催の頻度といいますか、それは、どのぐらいの程度でやっているのか、お伺いします。

○議長（茅沼隆文）

教育総務課長。

○教育総務課長（中戸川進二）

お答えいたします。

基本的に、定まった回数というのは決めごととしては設けてございません。ただし、給食業者の承認というのが必ず2年に一遍あるということ、それから、その他は必要に応じて随時開催するという形になってございます。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

若干、つけ加えたいと思いますけれども、毎回、必ず議題になるのは納入業者の物品の良質、いわゆる質の内容についての討議をします。不純物が入っていたのかとか、納期に遅れたのかとか、請求がしっかりいっているだとか、価格はどうだったのかとか、かなり細かなことまで毎回、この管理委員会の中で、納入業者1件ごとの内容について調査研究をして承認をしていくということをやっております。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1番（佐々木昇）

分かりました。

それで、先程の答弁で、平成26年に給食費を改定されたということだと思うのですけれども、それから今年で5年経ちますけれども、その間に人件費、また物価、この辺の上昇などもあると思うのですけれども、その中で開成町は5年間、給食費が変わられていないということなののですけれども、給食を運営していく上で、この辺のしわ寄せといいますか、どこかに影響が出てくると考えられるのですけれども、その辺について答弁いただきたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

それでは、お答えします。

先程、人件費とかがありましたけれども、全く給食費は食材のみですので。食材のみです。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1 番（佐々木昇）

世間の情勢の中で人件費が上がったりとかという、そういう物価上昇とかが起きているという説明をしたつもりなのですが、世間のそういう情勢の中で給食費は変わらないというところに、何か影響があるのかという質問をさせていただいたのですけれども。

○議長（茅沼隆文）

教育総務課長。

○教育総務課長（中戸川進二）

お答えいたします。

まず、大前提といたしまして、給食の運営の経費がどういう負担になっているかというところで御説明を差しあげたいと思います。

まず、学校給食法という法律がございまして、この中で、給食の運営に関する人件費、それから施設の管理運営費、これは設置者が負担しなさいということになってございます。それ以外の経費、具体的に申し上げますと食材費、これは保護者が負担しなさいという大原則がございまして。そういった大原則の中で、先程、教育長が申しあげたのは、人件費の部分については公費負担の部分で措置していくべき範囲の部分でございまして、食材費については、いただいている給食費の中でやりくりするという状況でございまして。

御質問の影響があるのか、ないのかという部分は食材費の部分だと思いますけれども、それについては、年間の給食費をいただいた中で年間のそれぞれの献立で割り振っていくという原則のもと、栄養士が工夫しながらやっているという状況でございまして、特段、その部分について、今現在、献立を立てる栄養士からは困ったといったような話は聞いてはございません。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1 番（佐々木昇）

特に問題はないということで理解させていただきます。その辺、ちょっと腑に落ちない部分はありますけれども。では、特に、この辺、対策を考える必要はないのかなということで、続きまして地産地消の取り組みに移らせていただきます。

この辺、一つ確認させていただきたいのですけれども、先程の答弁で、地産地消の取り組みをするにあたって、食材の確保、これが最大の課題ということでありましたけれども、生産者の方々にも協力していただいているという中で、生産者の方たち、この方たちもしっかりと収入、この辺を得ていただくということも地産地消の取り組みの一つだなと思うのですけれども、この食材、地産地消、地元の生産者の方と業者で買う食材、この辺で差というものが出るのか、その辺、確認させてください。

○議長（茅沼隆文）

教育総務課長。

○教育総務課長（中戸川進二）

それでは、ただいまの御質問にお答えさせていただきます。

いわゆる地元食材を使うときに、一般市場価格と食材の価格の差があるのか、ないのかという御質問だと思います。これについては、品物によって多少、差があるのかなと捉えてございます。ただし、せんだってでも直販組合と学校の栄養士と打ち合わせをした中で、直販組合といたしましても、できるだけ市場価格に近いような形で提供できるような御努力はしていただけるという御支援の言葉もいただいておりますので、今、そういった状況を見ながら進めているといった状況です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1番（佐々木昇）

地産地消の取り組みということで、先程、答弁いただきました。地産地消の取り組みの答弁、それ以外にも取り組みとして、私、各園・学校の献立表を見させていただきましたけれども、小学校ですね、このあたり、神奈川県産とか、そういうのも明記していただいているので、今後、そういうことも地産地消と私は捉えていますので、そういう取り組みを積極的にやっていただきたいと思います。

続きまして、さらに充実した給食の提供についてということでお聞きいたします。答弁で、さらに充実した給食の提供に努めている、また、さらに充実が図られるよう指導していくという答弁がございましたけれども、この辺、もう少し具体的に現状を踏まえて説明をお願いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

教育総務課長。

○教育総務課長（中戸川進二）

ただいまの御質問にお答えいたします。

まず、現状認識といたしまして、教育長の答弁で申しあげた部分もございしますが、開成町で行っている給食、これにつきましては完全給食、主食、副菜、飲み物も含めまして、全て提供する方式をとっているということ、また、それらが全て個別の、幼稚園、小学校、中学校、それぞれの施設で自校調理をしているということ、これが最大限の特徴だと捉えてございます。

これにつきましては、意外と、開成町で生まれ育つと当たり前のように思われるところもあると思うのですが、神奈川県データのデータでもう少し丁寧に御説明させていただきますと、非常に顕著な例が中学校、神奈川県内を見ますと顕著なのが中学校になっておりまして、昨年度の状況であります、県全体の公立中学校が413校あるうち、そもそも給食を実施しているのが264校です。これは全体の64%にとどまっております、4割近い学校は給食自体を実施しておりません。さらに、給食を実施している公立中学校264校のうち完全給食を実施しているのは119校で、これは45%にとどまっております。残りの給食を実施していると言っている学校は、いわゆ

るミルク給食といいまして、飲み物のみを提供しているといった状況にあります。

また、行政コストの削減等が目的だと考えられますが、複数の学校の給食を共同で調理する共同調理方式などが最近、どんどん取り入れられているということや、昨今、若干、報道等でも話題になりましたが、一人ずつ給食に詰めたものを民間業者が運んでくるデリバリー給食、こういったものも、ランニングコストを考えるとこういったほうが効率的だろうということで、どんどん、こういった取り組みも進んでいるという状況がある中で、開成町は、冒頭、申しあげたように、全ての学校で自校調理、完全給食を実施しているというのが最大限の特徴でございます。

こういった環境にあるからこそ、子どもと栄養士、それから調理する人たちが顔が見える関係であるからこそ、いろいろな施策が充実してできますし、充実しやすい環境になっているということで御理解いただければと思います。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

もう一つ、補足させていただきたいと思いますが、開成町の給食の充実の中に、昨年度から栄養教諭の配置を県からしてもらったということが最大の特色かと思っています。今までは、栄養士という職は授業を持てない、あくまでサブティーチャーとして、学級担任が授業を持つところにアシスタントとして栄養士が行って給食のことについて説明をするという段階なのですけれども、栄養教諭は全て授業を持つことができます。ですから、食育についてきちんと、自分の今日の給食はこういうことで、こういう目的で、こんな栄養があつてこうだということを事細かに指導することができるという点で、開成町の特徴として捉えています。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1番（佐々木昇）

分かりました。

町長にお伺いしたいのですけれども、現在の状況等、今、説明いただきました。私も、開成町給食事業ですけれども、これ特に問題あると思っているわけでもありませんし、また、逆に、今、説明いただいたように、開成町、かなり進んだ取り組みをしているのかなと理解しております。ですから、給食事業、もっと前向きに取り組んで、開成町の魅力の一つとしてPRできるような事業にするべきではないかなと考えております。今後、給食を町の魅力の一つとして推進していくお考えはあるかどうか、お考えをお伺いします。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

今、改めて、教育委員会から開成町の学校給食のことについて、我々も含めて、多

分、議員の皆さんも認識をしていただいたのかなという。そのPRが今まで少し下手だったのかなという感じはするのです。一般の町民の皆さんにも学校に来ている子どもたちの保護者にも、もう少し、この辺の、開成町の給食については県内でもトップクラスのことを特色として進めているということをもっともっとPRしていくというのは、すごく大事なことだと思います。それによって、また地元の、地産地消ではありませんけれども、生産者の皆さんの意欲も湧いてくるだろうし、良い相乗効果が広がっていくと思いますので、そういう意味でのPR活動は、これまで以上に進めていきたいと考えております。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1番（佐々木昇）

ありがとうございます。

最後の質問になりますけれども、また町長に再度、お伺いしたいと思います。今、前向きなお答えをいただきました。給食は、一番は子どものために給食を充実させるということ、前向きな答弁の中で、さらに開成町、この給食充実をさせていくということで、現在でも栄養士をはじめ関係者の方々、この方たちの御尽力というのはすごく大きいと思うのです。栄養管理、カロリーコントロール、この辺も問題ないということと理解しております。

しかし、食育として、やはり食育というのは範囲が広いものですから、まだまだ取り組めることはあるのかなと思います。そして、栄養士たち、こういった方たちの御尽力を考えると、給食費、材料費ですか、これを考えても良いのかなと。現在、幼稚園で園児一人1食ですけれども220円、小学校で1食250円、中学校では290円ですけれども、単純な話をしますと、これに1食5円でも10円でもプラスがあると、またバリエーションが広がっていくのだという話も聞いております。この辺、保護者負担というのを私は考えておりませんので、このあたりを町で補助できないかと考えておるのですけれども、1食10円プラスすると、私の大体の計算ですけれども300万円から400万円、1年間に、この辺だと考えております。

また、例えば、給食費、これを保護者負担なしで、そのままの形で月1回、給食の日というものをつくって、地産地消の取り組みなども行って、食材費、これを1日分、町が補助するという取り組み、この辺。これも、大体、計算してみたのですけれども500万から600万円ですか、この辺だと考えておりますけれども、この辺の財源、これはふるさと納税の目的税にさせていただいて、頑張って寄附を募っていただきまして財源の確保をすれば、できるのではないかなと考えております。

これは、あくまで私の考えの一例ですので、今日、この辺の取り組みの要望というのはしませんけれども、まず町長にお願いしたいのは、ぜひ給食事業への補助、この辺を前向きに考えた中で、学校給食管理委員会など、その辺で金額や取り組みなど詳細を協議していただきたいと考えているのですけれども、町長の御見解をお聞かせく

ださい。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

今、佐々木議員からいろいろ提案いただきましたけれども、私も、開成幼稚園とか、子どもたちと一緒に昼を食べさせてもらうことを必ずやっているのですけれども、みんな、すごく好評で、おいしくて、ほとんど、おかわりをしたり、残さずに食べているという今の現状を考えると、そこまで。金額を増やせば栄養が増えるとか、そういう話とは、また別の話だと思うのです。栄養士や調理師が一生懸命、料理をおいしく、今ある食材、また価格の中でやっていただいているという現状を見ますと、それ以上のことまでふるさと納税を使ってやることかなと考えますと、今のところ、そういう考えは持っておりません。

○議長（茅沼隆文）

教育総務課長。

○教育総務課長（中戸川進二）

給食費の補助ということですので、すみません、現行で補助している部分について御説明をさせていただきます。

教育委員会サイドといたしましては、就学援助という制度を持っておりまして、一定の所得に満たない世帯の方を対象に、学用品費、校外活動費、それから給食費を補助してございます。一応、平成29年度に補助した実績が、お子さんベースで言いますと130人分、金額ベースで言いますと590万円分を実際に補助しているということでございますので、教育委員会といたしましては、こういった補助がされているといった状況で、現状で十分満たしているのかなと考えています。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1番（佐々木昇）

分かりました。通告でも言いましたが、給食は、子どもたちにとって将来にわたり生きていく上で非常に重要な役割を担っていると考えております。また、まちづくりにおいても、給食事業は開成町の大きな魅力の一つになり得ると考えておりますので、この辺、また機会を見て質問させていただきたいと思います。これで私の質問を終わらせていただきます。

○議長（茅沼隆文）

これで佐々木議員の一般質問を終了いたしました。

以上で一般質問全てを終了いたしました。

これをもちまして、本6月定例会議に付議された日程は全て終了いたしました。

これにて散会いたします。皆様、お疲れさまでございました。

午後 4時45分 散会